2023年合格目標 速修コース 〔相続税法〕

2022.11.14

■教室講座 開講クラス

■講義日程

■ 叶秋 I 1注					
ァ		実	[収録担当]筏井 昌春		
+	回	カテス	Web講義/音声DL		
ス	数	ス	/講義録配信・ ビデオブース視聴		
7		۲	開始日		
	1	-	12/22(木)		
	2	-	1/7(土)		
	3	-	1/12(木)		
No.1	4	_	1/16(月)		
140.1	5	_	1/19(木)		
	6	_	1/23(月)		
	7	_	1/26(木)		
	8	•	1/30(月)		
	1	_	2/2(木)		
	2	_	2/6(月)		
	3	_	2/9(木)		
No.2	4	_	2/13(月)		
140.2	5	-	2/16(木)		
	6	-	2/20(月)		
	7	1	2/22(水)		
	8	•	2/27(月)		
	1	1	3/2(木)		
	2	-	3/6(月)		
	3	-	3/9(木)		
No.3	4	-	3/13(月)		
110.3	5	_	3/16(木)		
	6	_	3/20(月)		
	7	_	3/23(木)		
	8	•	3/27(月)		
	1	_	3/30(木)		
	2	_	4/3(月)		
	3	_	4/6(木)		
No.4	4	_	4/10(月)		
140.4	5	_	4/13(木)		
	6	_	4/17(月)		
	7	_	4/20(木)		
	8	•	4/24(月)		

[※] Web通信・Webフォロー・音声DLフォローならびに講義録は、上記配信開始日のAM0:00より配信となります。 また、視聴期限は2023年税理士試験最終日までとなります(メンテナンス時を除く)。

■質問電話日程

質問電話日程は、TAC WEB SCHOOLにてご案内いたします。1-4月期の質問電話日程は12月中旬公表予定となります。

[※] 提携校の教室講義日程は、各提携校まで直接お問い合わせください。

1月入学 速修コース(相続)

■収録担当講師(1-4月期)

〔相続税法:筏井昌春〕

■教材発送日程

Web通信/資料通信

TAC発送日	12/19(月)	1/30(月)	2/27(月)	3/23(木)
テキスト・トレーニンク トレーニンク・シート	No.1 **	No.2	No.3	No.4
ミニテスト(自宅学習用教材)	No.1 ②~⑦	No.2 ①~⑦	No.3 ①~⑦	No.4 ①~⑦
提出対象実力テスト(答案提出締切日)	No.1® (2/22)	No.2® (3/22)	No.3® (4/19)	No.4® (5/17)

^{※ 12/19(}月)に「理論マスター」「理論ドクター」「ポイントチェック」も発送いたします。

DVD通信

TAC発送日	12/19(月)	1/30(月)	2/10(木)	2/27(月)	3/13(月)	3/23(木)	4/7(金)	4/21(金)
テキスト・トレーニング トレーニング・シート	No.1 ※	No.2		No.3		No.4		
ミニテスト(自宅学習用教材)	No.1 ②~⑦	No.2 ①~⑦		No.3 ①~⑦		No.4 ①~⑦		
提出対象実力テスト(答案提出締切日)	No.1® (2/22)	No.2® (3/22)		No.3® (4/19)		No.4® (5/17)		
講義 (DVD•講義録)	No.1 ①~④	No.1 ⑤~8	No.2 ①~④	No.2 ⑤~8	No.3 ①~④	No.3 ⑤~8	No.4 ①~④	No.4 ⑤~8

^{※ 12/19(}月)に「理論マスター」「理論ドクター」「ポイントチェック」も発送いたします。

通信講座受講生の皆様へ

- ※ TAC発送日とは、TACより教材を発送する日付となります。受講生の皆様へのお届けは地域によって異なりますが、1~4日後となります。
- ※ 講義録には、板書・正誤表(随時)等、収録クラスで使用した資料が含まれております。 Web通信の方は、講義録はTACWEBSCHOOLよりダウンロードしてご使用ください。
- ※ 成績発表はTAC WEB SCHOOLにて行います。
- ※ 答案提出締切日を過ぎて提出された答案も添削をいたしますが、成績発表の対象から除かれます。
- ※ 発送日程及び発送内容は変更となる場合がございます。予めご了承ください。
- ※ 5月以降の教材発送日程は、3月下旬にTAC税理士講座ホームページで掲載いたします。
- ※ DVD通信の方への講義DVDの発送に際しては、普通郵便にて出荷する場合がございます。
- ★ TAC WEB SCHOOLで「オリエンテーション」を配信しています。学習開始前にご視聴ください。
- ★ TAC WEB SCHOOLのご利用にはマイページ登録が必要です。ご登録方法は「受講ガイド」をご確認ください。

速修コース(2023年1-4月期)

相続税法

① 相談院廷の概要、相談人、相談人の 相談院、中海院長、和談院の 相談院の主義の 相談院の主義の 和から、日本の 和から、日本の 和から、日本の 和から、日本の 和が、日本の 和が、日本	テキスト	講義回	学習内容						
3		1	相続税法の概要、相続人、相続分						
10.1 10.1		2	相続税法上の相続人、相続税の納税義務者と課税財産の範囲、相続税の課税価格						
10 10 10 11 11 11 11 11		3	みなし相続・遺贈-生命保険金等、退職手当金等、相続税の非課税財産、債務控除						
5	N 1	4	算出相続税額の計算、配偶者に対する相続税額の軽減、未成年者控除、障害者控除						
② 上場株式の評価、株式に関する権利の評価 ② テカテスト/ ・ 投助金の評価、たな制商品等の評価、財産評価の総論 ※雇及び家屋の上に存する権利の評価、構業物の評価、宅地及び宅地の上に存する権利の評価 ② 宅地及び宅地の上に存する権利の評価、使用賃借、相当の地代 ③ 小規模宅地等の特例 ・ 小規模宅地等の情報 ・ 本のに関与、・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	No.1	(5)	算出贈与税額の計算、生前贈与加算/贈与税額控除、相続時精算課税、相続税の納税義務者と課税財産の範囲						
第一方スト/ 一般動産の評価、たな卸商品等の評価、財産評価の総論 第2 及び家屋の上に存する権利の評価 2 宅地及び宅地の上に存する権利の評価、信業物の評価、電地及び宅地の上に存する権利の評価 2 宅地及び宅地の上に存する権利の評価、使用賃借、相当の地代 3 小規模宅地等の特例 宅地及び宅地の上に存する権利の評価、機等をの計例 小規模宅地等の特例 小規模宅地等の特例 宅地及び宅地の上に存する権利の評価、贈与税の計税業務者と課税財産の範囲、 1		6	財産評価の総論、預貯金の評価、受益証券の評価、公社債の評価、ゴルフ会員権の評価						
一般動産の評価、たな動商品等の評価、規差的側面、宅地及び宅地の上に存する権利の評価 京屋及び東屋の上に存する権利の評価、構築物の評価、宅地及び宅地の上に存する権利の評価 京田及び宅地の上に存する権利の評価、構築物の評価、宅地及び宅地の上に存する権利の評価 京田及び宅地の上に存する権利の評価、開与税の納税業務者と課税財産の範囲、		7	上場株式の評価、株式に関する権利の評価						
2 宅地及び宅地の上に存する権利の評価、使用貸信、相当の地代		8							
No.2 1		1	家屋及び家屋の上に存する権利の評価、構築物の評価、宅地及び宅地の上に存する権利の評価						
No.2 小規模宅地等の特例、宅地及び宅地の上に存する権利の評価、贈与税の納税義務者と課税財産の範囲、		2	宅地及び宅地の上に存する権利の評価、使用貸借、相当の地代						
No.2 贈与税の課稅価格、みなし贈与生命保験金等		3	小規模宅地等の特例						
(5) みなし贈与・遠贈・信託、贈与税の非課税財産 (6) 贈与税額控除、第出贈与税額の計算、相続時精算課税、贈与税の配偶者控除、贈与税の外国税額控除、住宅取得等資金の特例 (7) 未成年者控除、障害者控除、相次相続控除、相続税の外国税額控除 (8) 実力テスト/ 債務控除 (1) 貸付金債権等及び受取手形等の評価、取引相場のない株式の評価 (2) 取引相場のない株式の評価、出資の評価 (3) 最地及び農地の上に存する権利の評価、山林及び山林の上に存する権利の評価、立木の評価、特定計画出株の特例、個人とみなされる納税義務者 (4) 相続人、相続外、相続税法上の相続人、算出相続税額の計算 (5) みなし相続・遠贈・生命保険金等、退職手当金等、定期金の評価 (6) みなし相続・遠贈・生命保険金等、退職手当金等、定期金の評価 (7) みなし相続・遺贈・使馬・生命保険金等、退職手当金等、定期金給付契約に関する権利、定期金の受給に関する権利、みなし間等・遺贈・低額課受益、債務免除等による利益 (8) 実力テスト/みなし贈与・遺贈・伝額課受益、債務免除等による利益 (9) 相続税、遺産が未分割である場合、配偶者に対する相続税額の軽減、債務控除 (2) 相続税の期限内申告、遅付を受けるための相続税の申告、贈与税の期限内申告、相続時精算課税、申告内容の開示 (3) 相続税、遺産が未分割である場合、配偶者に対する相続税額の軽減、債務控除 (2) 相続税の期限負申告、修正申告、更正の請求の特則、相続税公更正又は決定 (4) 指置法の期限後申告、修正申告、更正の請求の特則、相続税の運納 (5) 相続税と贈与税の延納、物納と物納の撤回、連帯納付の義務 (6) 農地等の納税猶予 (7) 非上場株式等の納税猶予の特例、個人の事業用資産の納税猶予 (8) 実力テスト/	No 2	4							
② 未成年者控除、障害者控除、相次相続控除、相続税の外国税額控除 ② 東カテスト/ ② 取引相場のない株式の評価 ② 取引相場のない株式の評価 ② 取引相場のない株式の評価 ② 取引相場のない株式の評価 山林及び山林の上に存する権利の評価、立木の評価、特定計画山林の特例、個人とみなされる納稅義務者 ④ 相続人、相続分、相続税法上の相続人、算出相続税額の計算 ⑤ みなし相続・遺贈・生命保険金等、退職手当金等、定期金の評価 ⑤ みなし相続・遺贈・生命保険金等、退職手当金等、定期金の評価 ③ かなし相続・遺贈・毎保険金等、退職手当金等、定期金の評価 ⑤ みなし相続・遺贈・毎保険金等、退職手当金等、定期金の評価 ⑤ みなし相続・遺贈・毎保険金等、退職手当金等、定期金の評価 ② かなは相続・遺贈・毎の保険契約に関する権利、契約に基づかない定期金に関する権利、方なに贈う・遺贈・伝額譲受益、債務免除等による利益 ② 東カテスト/ ※ カなに贈う・遺贈・任の他の利益の享受 ① 相続分、遺産が未分割である場合、配偶者に対する相続税額の軽減、債務控除 ② 相続税の期限内申告、遠付を受けるための相続税の申告、贈与税の期限内申告、相続時精算課税、申告内容の開示 ② 相続税公期限後申告、修正申告、更正の請求の特則、相続税法の更正又は決定 ④ 措置法の期限後申告、修正申告、更正の請求の特則、相続税の延納 ⑤ 相続税と贈与税の延納、物納と物納の撤回、連帯納付の義務 ⑥ 農地等の納税猶予 ② 非上場株式等の納税猶予の特例、個人の事業用資産の納税猶予 ② 非上場株式等の納税猶予の特例、個人の事業用資産の納税猶予	NO.Z	5	みなし贈与・遺贈-信託、贈与税の非課税財産						
銀力・ストン (債務控除 ① 賞付金債権等及び受取手形等の評価、取引相場のない株式の評価 ② 取引相場のない株式の評価、出資の評価 ② 取引相場のない株式の評価、出資の評価 ② 機定計画山林の特例、個人とみなされる納税義務者 ④ 相続人、相続分、相続税法上の相続人、算出相続税額の計算 ③ みなし相続・遺贈・生命保険金等、退職手当金等、定期金の評価 ⑤ みなし相続・遺贈・生命保険契約に関する権利、定期金の評価 ⑤ みなし相続・遺贈・帰耳・生命保険契約に関する権利、定期金の評価 ③ みなし相続・遺贈・帰耳期間付定期金に関する権利、定期金に関する権利、方ない間等・遺贈・経路接受拡、債務免除等による利益 東カテストン みなし贈ら・遺贈・後部接受拡、債務免除等による利益 東カテストン みなし贈ら・遺贈・をの他の利益の享受 ① 相続分、遺産が未分割である場合、配偶者に対する相続税額の軽減、債務控除 ② 相続税の期限内申告、運付を受けるための相続税の申告、贈与税の期限内申告、相続時精算課税、申告内容の開示 ③ 相続税と期限後申告、修正申告、更正の請求の特則、相続税の延納 ④ 相続税と贈り長の延納、物納と物納の撤回、連帯納付の義務 ② 農地等の納税猶予 ② 非上場株式等の納税猶予の特例、個人の事業用資産の納税猶予 ② 非上場株式等の納税猶予の特例、個人の事業用資産の納税猶予 実力テストン		6	贈与税額控除、算出贈与税額の計算、相続時精算課税、贈与税の配偶者控除、贈与税の外国税額控除、住宅取得等資金の特例						
・		7	未成年者控除、障害者控除、相次相続控除、相続税の外国税額控除						
② 取引相場のない株式の評価、出資の評価 ③ 歴地及び農地の上に存する権利の評価、山林及び山林の上に存する権利の評価、立木の評価、特定計画山林の特例、個人とみなされる納税義務者 ④ 相続人、相続分、相続税法上の相続人、算出相続税額の計算 ⑤ みなし相続・遺贈・生命保険金等、退職手当金等、定期金の評価 ⑥ みなし相続・遺贈・生命保険金等、退職手当金等、定期金的評価 ⑥ みなし相続・遺贈・保証期間付定期金に関する権利、定期金給付契約に関する権利、定期金の受給に関する権利、		8							
3		1	貸付金債権等及び受取手形等の評価、取引相場のない株式の評価						
No.3 特定計画山林の特例、個人とみなされる納税義務者		2	取引相場のない株式の評価、出資の評価						
No.3 5 みなし相続・遺贈-生命保険金等、退職手当金等、定期金の評価 6 みなし相続・遺贈・贈与-生命保険契約に関する権利、定期金給付契約に関する権利、定期金の受給に関する権利		3							
(5) みなし相続・遺贈・生命保険金等、退職手当金等、定期金の評価 (6) みなし相続・遺贈・贈与-生命保険契約に関する権利、定期金給付契約に関する権利、定期金の受給に関する権利 (7) みなし相続・遺贈・保証期間付定期金に関する権利、契約に基づかない定期金に関する権利、みなし贈与・遺贈・低額譲受益、債務免除等による利益 (8) 実力テスト/ みなし贈与・遺贈・その他の利益の享受 (1) 相続分、遺産が未分割である場合、配偶者に対する相続税額の軽減、債務控除 (2) 相続税の期限内申告、還付を受けるための相続税の申告、贈与税の期限内申告、相続時精算課税、申告内容の開示 (3) 相続税法の期限後申告、修正申告、更正の請求の特則、相続税法の更正又は決定 (4) 措置法の期限後申告、修正申告、更正の請求の特則、相続税の延納 (5) 相続税と贈与税の延納、物納と物納の撤回、連帯納付の義務 (6) 農地等の納税猶予 (7) 非上場株式等の納税猶予の特例、個人の事業用資産の納税猶予 (8) 実力テスト/		4	相続人、相続分、相続税法上の相続人、算出相続税額の計算						
	No.3	(5)	みなし相続・遺贈-生命保険金等、退職手当金等、定期金の評価						
おなし贈与・遺贈-低額譲受益、債務免除等による利益 実力テスト/ みなし贈与・遺贈-その他の利益の享受 相続分、遺産が未分割である場合、配偶者に対する相続税額の軽減、債務控除 相続税の期限内申告、還付を受けるための相続税の申告、贈与税の期限内申告、相続時精算課税、申告内容の開示 相続税法の期限後申告、修正申告、更正の請求の特則、相続税法の更正又は決定 相続税と期限後申告、修正申告、更正の請求の特則、相続税の延納 相続税と贈与税の延納、物納と物納の撤回、連帯納付の義務 態 農地等の納税猶予		6	みなし相続・遺贈・贈与-生命保険契約に関する権利、定期金給付契約に関する権利、定期金の受給に関する権利						
おなし贈与・遺贈−その他の利益の享受		7							
① 相続分、遺産が未分割である場合、配偶者に対する相続税額の軽減、債務控除 ② 相続税の期限内申告、還付を受けるための相続税の申告、贈与税の期限内申告、相続時精算課税、申告内容の開示 ③ 相続税法の期限後申告、修正申告、更正の請求の特則、相続税法の更正又は決定 ④ 措置法の期限後申告、修正申告、更正の請求の特則、相続税の延納 ⑤ 相続税と贈与税の延納、物納と物納の撤回、連帯納付の義務 ⑥ 農地等の納税猶予 ⑦ 非上場株式等の納税猶予の特例、個人の事業用資産の納税猶予 ② 実力テスト/		8							
3 相続税法の期限後申告、修正申告、更正の請求の特則、相続税法の更正又は決定		1							
No.4 (4) 措置法の期限後申告、修正申告、更正の請求の特則、相続税の延納 (5) 相続税と贈与税の延納、物納と物納の撤回、連帯納付の義務 (6) 農地等の納税猶予 (7) 非上場株式等の納税猶予の特例、個人の事業用資産の納税猶予 (8) 実力テスト/		2	相続税の期限内申告、還付を受けるための相続税の申告、贈与税の期限内申告、相続時精算課税、申告内容の開示						
No.4 ⑤ 相続税と贈与税の延納、物納と物納の撤回、連帯納付の義務 ⑥ 農地等の納税猶予 ⑦ 非上場株式等の納税猶予の特例、個人の事業用資産の納税猶予 ② 実力テスト/		3	相続税法の期限後申告、修正申告、更正の請求の特則、相続税法の更正又は決定						
 (5) 相続税と贈与税の延納、物納と物納の撤回、連帯納付の義務 (6) 農地等の納税猶予 (7) 非上場株式等の納税猶予の特例、個人の事業用資産の納税猶予 (8) 実力テスト/ 	N 4	4	措置法の期限後申告、修正申告、更正の請求の特則、相続税の延納						
⑦ 非上場株式等の納税猶予の特例、個人の事業用資産の納税猶予 ② 実力テスト/	110.4	5	相続税と贈与税の延納、物納と物納の撤回、連帯納付の義務						
		6	農地等の納税猶予						
		7	非上場株式等の納税猶予の特例、個人の事業用資産の納税猶予						
		8							